

平成17年5月13日

各位

平成17年12月期 第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社メディビック  
 代表者 代表取締役社長 橋本 康弘  
 (コード番号: 2369 東証マザーズ)  
 本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号  
 問合せ先 執行役員管理本部長 川井 隆史  
 電話番号 03 5510 2407  
 URL <http://www.medibic.com>

1. 業績

(1) 平成17年12月期第1四半期会計期間の連結業績

(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第1四半期会計期間 (前年同期)	17年12月期 第1四半期会計期間 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	百万円	百万円 73	%	百万円 385
営業損失		110		557
経常損失		127		611
第1四半期(当期)純損失		127		632
総資産		3,360		3,482
株主資本		2,419		2,019

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第1四半期会計期間 (前年同期)		17年12月期 第1四半期会計期間 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
コンサルティング事業	百万円	%	百万円 57	% 78.6	%	百万円 195	% 50.7
インフォマティクス 事業			12	17.4		88	23.1
創薬事業							
その他事業			2	4.0		100	26.2
合計			73	100.0		385	100.0

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第1四半期会計期間 (前年同期)	17年12月期 第1四半期会計期間 (当四半期)	前期(通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円 28	百万円 1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		268	947
財務活動によるキャッシュ・フロー		22	1,442
現金及び現金同等物の 第1四半期(期末)残高		1,537	1,754

- (注) 1 前年同四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。
- 2 当第1四半期連結会計期間より新たに「創薬事業」の区分を設けております。
- 3 平成17年12月期第1四半期会計期間の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手續を受けております。

## 2. 業績の概況(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)

### (1) 当第 1 四半期の概況

当第 1 四半期連結会計期間における経済環境は、企業収益の改善、設備投資の増加や個人消費の回復など、穏やかな回復傾向が見られるものの、不安定な国際情勢や為替変動、原油価格の高騰、大規模な自然災害などの不安要素から輸出における一部指標が弱含みに転じ、国内景気は先行き楽観できない状況であります。

このような環境の中で、当社グループ(当社ならびに連結子会社 2 社及び持分法適用の関連会社 1 社)の関わる医薬品業界では、医療費抑制政策が浸透する中、国内製薬企業においては、相次ぐ合併により巨大化した外資系製薬企業との競争が一段と激化しており、競争力および特化・専門性などの充実を目指す動きが見られています。

このような状況の下、当社グループは独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を生かし、顧客のさまざまな要望に対応する事業を展開してきました。セグメント別事業概況は次のとおりです。

コンサルティング事業においては、前連結会計年度より着手している顧客案件において着実な売上が確保でき、新たに先端医療技術に関する案件、ファーマコゲノミクスに関する案件、医薬品開発に関する案件について受注を獲得しました。また、昨年度に引き続き、米国子会社アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク(Anexus Pharmaceuticals Inc.)との連携により、国内企業の欧米ライフサイエンス市場への進出や、米国FDA(US Food Drug Administration)への申請等を支援するなどグローバル開発支援のニーズを受け、積極的な営業活動を展開した結果、国内及び海外の製薬企業などからの引き合いが相次ぎ堅調な年度スタートとなりました。さらに、子会社株式会社メディビック・アライアンスにおいては、第一製薬株式会社と投資事業組合を設立することで合意し、医薬品開発ベンチャー企業を対象とした投資コンサルティングサービスを開始しました。また、藍澤証券株式会社にて募集販売された「上場期待日本株ファンド」の投資助言業務を受託するなど、投資・金融セクターに対するコンサルティング業務への進出を果たしました。結果として、コンサルティング事業の連結売上高は、57,623千円となりました。

インフォマティクス事業においては、これまで遺伝子や臨床データのデータマイニング技術を中心として展開してきましたが、これらのデータ以外にタンパク質、化合物などのより複雑かつ創薬に直結するデータ群に対しても対応できる体制を整備しました。さらに、当第 1 四半期連結会計期間中に提携したNuGen Technology, Inc.社との共同ソリューションでは、より微量なサンプルからも遺伝子の増幅が可能となる技術の提供を開始しました。これにより新たな市場を開拓し、多くの新規案件を受注しています。また、倉敷紡績株式会社との共同サービスでは、遺伝子発現データマイニングサービスを開始し、アメリカとインドに拠点を置くReaMatrixグループとの共同サービスでは、細胞機能解析に関するトータルソリューションサービスを開始しております。当第 1 四半期連結会計期間におきましては、引き合いは活発に頂いているものの、顧客サイドでの技術評価及び検証ステージであるため、当第 1 四半期連結会計期間末時点において受注には結びついておりません。結果として、インフォマティクス事業の連結売上高は、12,784千円となりました。

また、急速に進むライフサイエンス業界における技術革新に柔軟に対応していくことが重要、という事業戦略の下、有望な新薬候補化合物の付加価値をインフォマティクス事業の基盤であるデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウを用いて高める、といった独自の創薬事業に参入し、当第 1 四半期連結会計期間より新しくセグメント別事業区分に追加しました。

その他事業においては、細胞加工センターの開設・運営支援を行う子会社株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの事業活動が、順調に稼動しており、結果としてその他事業の連結売上高は、2,915千円となりました。また、今後もバイオ関連の専門技術情報を定期的に顧客に発信するセミナー開催や出版活動を継続する予定です。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高73,323千円、経常損失127,729千円、第1四半期純損失127,304千円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、増減比較の記載は行っていません。

## (2) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し217,476千円減少し1,537,133千円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次の通りです。なお、前第1四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、増減比較の記載は行っていません。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、税金等調整前第1四半期純損失(126,873千円)や仕入債務の減少による支出(33,676千円)があるも、売上債権の減少(180,802千円)による収入が上回った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは28,847千円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として(株)メディピック・アライアンス社の医薬品開発ベンチャー企業向け投資ファンドへの出資(120,000千円)、販売権の取得による支出(96,020千円)、関係会社株式の取得による支出(27,000千円)及び投資有価証券の取得による支出(20,000千円)の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは268,282千円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として短期借入及び新株予約権の行使による増資の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは22,316千円の増加となりました。

### 3. 当期の見通し(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当連結会計年度においては、引き続き国内及び海外に有するネットワークを十分に活用し、グループ経営と提携戦略に注力してまいります。当社グループは、コンサルティング事業を機軸にインフォマティクス事業・創薬事業・先端医療事業・投資育成事業といった各事業の売上と技術両面でのシナジーを目指します。

当社グループにおきましては、インフォマティクス事業において収益基盤を確保するため内外の企業と技術提携を結び、総合的に新薬開発を支援する体制を一層強化しております。当第1四半期連結会計期間においては、インフォマティクス事業の受注の遅れが生じてはありますが、現状の引き合いの度合いから、ほぼ通期の業績見通しは達成できる状況と考えております。

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、平成17年2月10日発表の「平成16年12月期 決算短信(連結)」に記載の通り、売上高809百万円、経常損失346百万円、当期純損失348百万円を見込んでおります。

#### 通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,547,133		1,754,610		
2 売掛金	26,351		207,154		
3 たな卸資産	10,083				
4 前払費用	3,611		4,027		
5 前渡金	519,600		519,600		
6 未収消費税等	22,369		17,730		
7 その他	4,125		1,968		
流動資産合計	2,133,275	63.5	2,505,091	71.9	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	12,532		12,532		
減価償却累計額	2,653	9,879	2,178	10,353	
(2) 工具器具及び備品	39,263		37,873		
減価償却累計額	20,046	19,216	18,498	19,375	
有形固定資産合計		29,095		29,729	
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		144		144	
(2) ソフトウェア		18,095		21,700	
(3) 販売権		90,476			
無形固定資産合計		108,715		21,844	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		917,954		760,493	
(2) 関係会社株式		133,467		127,609	
(3) 差入敷金・保証金		37,294		37,022	
(4) その他		260		678	
投資その他の資産合計		1,088,976		925,804	
固定資産合計		1,226,788		977,378	
資産合計		3,360,063	100.0	3,482,469	100.0

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	58,058		91,734	
2 短期借入金	10,000			
3 未払費用	42,332		53,170	
4 未払法人税等	3,299		4,487	
5 未払消費税等			175	
6 前受金	11,446		1,443	
7 預り金	2,171		3,267	
流動負債合計	127,309	3.8	154,279	4.4
固定負債				
1 社債	800,000		1,300,000	
2 繰延税金負債	8,533		3,731	
固定負債合計	808,533	24.1	1,303,731	37.5
負債合計	935,843	27.9	1,458,011	41.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,626	0.1	4,967	0.1
(資本の部)				
資本金	1,411,322	42.0	1,153,946	33.1
資本剰余金	1,944,587	57.9	1,687,212	48.5
利益剰余金	945,049	28.1	817,744	23.5
その他有価証券評価差額金	8,789	0.2	3,869	0.1
自己株式	55	0.0	55	0.0
資本合計	2,419,594	72.0	2,019,490	58.0
負債、少数株主持分及び 資本合計	3,360,063	100.0	3,482,469	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		73,323	100.0		385,233	100.0
売上原価		38,403	52.4		237,520	61.7
売上総利益		34,920	47.6		147,713	38.3
販売費及び一般管理費	1	145,679	198.7		705,019	183.0
営業損失		110,758	151.1		557,306	144.7
営業外収益						
1 受取利息	205			189		
2 受取配当金	9					
3 受取助成金等	833			7,220		
4 雑収入	0	1,048	1.4	463	7,874	2.0
営業外費用						
1 支払利息	8					
2 新株発行費	2,433			16,020		
3 社債発行費	54			9,516		
4 為替差損	96			25,381		
5 持分法による投資損失	15,397			10,627		
6 雑損失	28	18,019	24.6	978	62,524	16.2
経常損失		127,729	174.2		611,956	158.9
特別利益						
1 関係会社株式売却益	855	855	1.2			
特別損失						
1 固定資産除却損				10,910		
2 本社移転費用				6,011	16,922	4.4
税金等調整前 第1四半期(当期)純損失		126,873	173.0		628,879	163.3
法人税、住民税 及び事業税		772	1.1		2,621	0.7
少数株主損益		341	0.5		961	0.2
第1四半期(当期)純損失		127,304	173.6		632,462	164.2



## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,687,212		1,608,001
資本剰余金増加高				
新株引受権行使による 新株式の発行	7,674		16,712	
新株予約権行使による 新株式の発行	250,000	257,674	62,499	79,211
資本剰余金 第1四半期末(期末)残高		1,944,587		1,687,212
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		817,744		185,281
利益剰余金減少高				
第1四半期(当期)純損失	127,304	127,304	632,462	632,462
利益剰余金 第1四半期末(期末)残高		945,049		817,744

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	第6期 第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期(当期)純損失	126,873	628,879
減価償却費	11,345	34,957
固定資産除却損		10,910
新株発行費	2,433	353
社債発行費		9,516
受取利息	214	189
支払利息	8	
為替差損	358	30,511
関係会社株式売却益	855	
連結調整勘定償却額		1,034
持分法による投資損失	15,397	10,627
売上債権の増減額(は増加)	180,802	150,409
たな卸資産の増減額(は増加)	10,083	
未収消費税等の増減額(は増加)	4,638	29,824
前渡金の増減額(は増加)		519,600
買掛金の増減額(は減少)	33,676	90,266
前受金の増減額(は減少)	10,003	1,443
未払費用の増減額(は減少)	10,837	15,785
その他資産負債の増減	2,567	8,040
小計	30,601	1,115,455
利息及び配当金の受取額	214	189
利息の支払額	8	
法人税等の支払額	1,960	1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,847	1,117,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	10,000	
有形固定資産の取得による支出	1,620	24,605
有形固定資産の売却による収入	30	
無形固定資産の取得による支出	96,020	1,171
関係会社株式の売却による収入	6,600	5,000
関係会社株式の取得による支出	27,000	143,237
投資有価証券の売却による収入		1,000
投資有価証券の取得による支出	140,000	760,631
敷金等の返還による収入		11,304
敷金等の支出	272	35,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,282	947,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	12,000	
短期借入金の返済による支出	2,000	
株式の発行による収入	12,316	52,145
社債の発行による収入		1,390,483
自己株式の取得による支出		55
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,316	1,442,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	30,511
現金及び現金同等物の減少額	217,117	653,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,754,610	2,399,536
新規連結による現金及び現金等価物の増加額		8,124
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	1,537,133	1,754,610

**四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

項目	第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ なお、株式会社メディビック・アライアンス及び株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ハイクリップス株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)及び関連会社(キューオーエル株式会社、コアフロント株式会社)は、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外してあります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ハイクリップス株式会社 なお、ハイクリップス株式会社は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外してあります。</p>

項目	第 6 期 第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          商品          移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～18年          工具器具及び備品 3～10年          無形固定資産          定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法          税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法          同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法          同左          同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 四半期キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>四半期連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、四半期連結会計期間に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第6期 第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
1 担保資産 短期借入金10,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 定期預金 10,000千円	1
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。	2

(四半期連結損益計算書関係)

第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 16,762千円 研究開発費 63,648 支払手数料 16,148	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 74,574千円 研究開発費 363,819
2	2 固定資産除却損の主な内訳 建物 10,506千円 工具器具及び備品 403 合計 10,910

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,547,133千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 10,000 現金及び現金同等物 1,537,133	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,754,610千円 現金及び現金同等物 1,754,610

(リース取引関係)

第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

第6期 第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)	
区分	第1四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	797,954	その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	760,493
組合契約出資持分	120,000		
計	917,954	計	760,493

(デリバティブ取引関係)

第6期第1四半期連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第6期第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマ ティクス事 業 (千円)	創薬事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,623	12,784		2,915	73,323		73,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	600			3,000	3,600	(3,600)	
計	58,223	12,784		5,915	76,923	(3,600)	73,323
営業費用	14,580	14,006	56,005	20,891	105,483	78,598	184,082
営業利益又は損失( )	43,643	1,221	56,005	14,975	28,559	(82,198)	110,758

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 当第1四半期連結会計期間より新たに「創薬事業」の区分を設けております。

3 各区分の事業の内容

(1) コンサルティング事業……………新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務、システムコンサルティング業務、その他バイオ・ヘルスケア関連企業等に対する投資育成コンサルティング業務に大別される。

(2) インフォマティクス事業……………遺伝子及び他のバイオマーカーと疾患あるいは薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システム開発業務、データ管理・解析受託業務、その他遺伝子解析等に関わるソフト・試薬等の販売に大別される。

(3) 創薬事業……………有望な新薬化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。

(4) その他事業……………研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催、業務提携先企業等への投資育成等。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(82,198千円)の主なものは、経営管理及び研究開発費に係る費用であります。



前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマテ ィクス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	195,424	88,830	100,978	385,233		385,233
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,000			3,000	(3,000)	
計	198,424	88,830	100,978	388,233	(3,000)	385,233
営業費用	141,731	7,836	87,951	237,520	705,019	942,539
営業利益又は損失( )	56,692	80,993	13,026	150,713	(708,019)	557,306

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業.....新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。  
提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマティクス事業.....遺伝子及び他のバイオマーカと疾患あるいは薬の関係の解析を通じて、  
新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システム開発業務とデータ管理・解析受託業務に大別される。
- (3) その他事業.....研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催、業務提携先企業  
等への投資育成等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(708,019千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

第6期第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

第6期第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	30,004円52銭	26,472円28銭
1株当たり第1四半期(当期)純損失	1,605円07銭	8,415円51銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり第1四半期(当期)純損失		
第1四半期(当期)純損失(千円)	127,304	632,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	127,304	632,462
普通株式の期中平均株式数(株)	79,314	75,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,950個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,470個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 340個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,950個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,510個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 340個

**(重要な後発事象)**

第6期第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

その他

該当事項はありません。

平成17年5月13日

各位

## 平成17年12月期 第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社メディビック  
 代表者 代表取締役社長 橋本 康弘  
 (コード番号：2369 東証マザーズ)  
 本社所在地 東京都千代田区霞ヶ関一丁目4番2号  
 問合せ先 執行役員管理本部長 川井 隆史  
 電話番号 03 - 5510 - 2407  
 URL <http://www.medibic.com>

### 1. 業績

(1) 平成17年12月期第1四半期会計期間の業績

(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第1四半期 (前年同期)	17年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	百万円 81	百万円 52	% 35.9	百万円 288
営業損失	153	122		558
経常損失	152	123		591
第1四半期(当期)純損失	153	124		580
総資産	2,524	3,325	31.7	3,434
株主資本	2,377	2,465	3.7	2,075

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第1四半期		17年12月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
コンサルティング事業	百万円 76	% 94.2	百万円 39	% 75.2	% 48.8	百万円 198	% 68.7
インフォマティクス 事業	4	5.4	12	24.6	190.2	88	30.8
創薬事業							
その他事業	0	0.4	0	0.2	64.0	1	0.5
合計	81	100.0	52	100.0	35.9	288	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	16年12月期 第1四半期 (前年同期)	17年12月期 第1四半期 (当四半期)	前期(通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 39	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	149		
財務活動によるキャッシュ・フロー	32		
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	2,242		

- (注) 1 平成16年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間及び前事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「平成17年12月期第1四半期連結業績状況」に記載しております。
- 2 当第1四半期会計期間より新たに「創薬事業」の区分を設けております。
- 3 平成16年12月期第1四半期会計期間及び平成17年12月期第1四半期会計期間の四半期貸借対照表及び四半期損益計算書については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の承認を受けております。

## 2. 業績の概況(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

当第1四半期会計期間における経済環境は、企業収益の改善、設備投資の増加や個人消費の回復など、穏やかな回復傾向が見られるものの、不安定な国際情勢や為替変動、原油価格の高騰、大規模な自然災害などの不安要素から輸出における一部指標が弱含みに転じ、国内景気は先行き楽観できない状況であります。

当社の関わる医薬品業界では、医療費抑制政策が浸透する中、国内製薬企業においては、相次ぐ合併により巨大化した外資系製薬企業との競争が一段と激化しており、競争力および特化・専門性などの充実を目指す動きが見られています。

このような状況の下、当社は独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を生かし、顧客のさまざまな要望に対応する事業を展開してきました。セグメント別事業概況は次のとおりです。

コンサルティング事業においては、前事業年度より着手している顧客案件において着実な売上が確保でき、新たに先端医療技術に関する案件、ファーマコゲノミクスに関する案件、医薬品開発に関する案件について受注を獲得しました。また、昨年度に引き続き、米国子会社アネクス・ファーマシューティカルズ・インク(Anexus Pharmaceuticals Inc.)との連携により、国内企業の欧米ライフサイエンス市場への進出や、米国FDA(US Food Drug Administration)への申請等を支援するなどグローバル開発支援のニーズを受け、積極的な営業活動を展開した結果、国内及び海外の製薬企業などからの引き合いが相次ぎ堅調な年度スタートとなりました。結果として、コンサルティング事業の売上高は、39,124千円となりました。

インフォマティクス事業においては、これまで遺伝子や臨床データのデータマイニング技術を中心として展開してきましたが、これらのデータ以外にタンパク質、化合物などのより複雑かつ創薬に直結するデータ群に対しても対応できる体制を整備しました。さらに、当第1四半期会計期間中に提携したNuGen Technology, Inc.社との共同ソリューションでは、より微量なサンプルからも遺伝子の増幅が可能となる技術の提供を開始しました。これにより新たな市場を開拓し、多くの新規案件を受注しています。また、倉敷紡績株式会社との共同サービスでは、遺伝子発現データマイニングサービスを開始し、アメリカとインドに拠点を置くReaMatrixグループとの共同サービスでは、細胞機能解析に関するトータルソリューションサービスを開始しております。当第1四半期会計期間におきましては、引き合いは活発に頂いているものの、顧客サイドでの技術評価及び検証ステージであるため、当第1四半期会計期間末時点において受注には結びついておりません。結果として、インフォマティクス事業の売上高は、12,784千円となりました。

また、急速に進むライフサイエンス業界における技術革新に柔軟に対応していくことが重要、という事業戦略の下、有望な新薬候補化合物の付加価値をインフォマティクス事業の基盤であるデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウを用いて高める、といった独自の創薬事業に参入し、当第1四半期会計期間より新しくセグメント別事業区分に追加しました。

その他事業においては、バイオ関連の専門技術情報を定期的に顧客に発信するセミナー開催や出版活動を継続しました。結果としてその他事業の売上高は、117千円となりました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は52百万円(対前年同期比35.9%減少)、経常損失123百万円(対前年同期損失実績152百万円)、第1四半期純損失124百万円(対前年同期損失実績153百万円)となりました。

### 3. 当期の見通し(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

当事業年度においては、引き続き国内及び海外に有するネットワークを十分に活用し、グループ経営と提携戦略に注力してまいります。当社は、コンサルティング事業を機軸にインフォマティクス事業・創薬事業・先端医療事業・投資育成事業といった各事業の売上と技術両面でのシナジーを目指します。

当社におきましては、インフォマティクス事業において収益基盤を確保するため内外の企業と技術提携を結び、総合的に新薬開発を支援する体制を一層強化しております。当第1四半期会計期間においては、インフォマティクス事業の受注の遅れが生じてはおりますが、現状の引き合いの度合いから、ほぼ通期の業績見通しは達成できる状況と考えております。

通期の業績見通しにつきましては、平成17年2月10日発表の「平成16年12月期 個別財務諸表の概要」に記載の通り、売上高536百万円、経常損失457百万円、当期純損失459百万円を見込んでおります。

#### 通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. 第1四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	第5期 第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在		第6期 第1四半期会計期間末 平成17年3月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,242,745		1,238,266		1,276,398	
2 売掛金	40,231		24,811		103,771	
3 前渡金			519,600		519,600	
4 仕掛品	828					
5 商品			10,083			
6 未収消費税等	3,905		18,490		17,730	
7 前払費用	4,606		3,611		4,027	
8 その他	2,450		4,141		2,058	
流動資産合計	2,294,767	90.9	1,819,005	54.7	1,923,586	56.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	19,374		12,532		12,532	
減価償却累計額	4,893	14,481	2,653	9,879	2,178	10,353
(2) 工具器具及び備品	28,435		39,263		37,873	
減価償却累計額	12,554	15,881	20,046	19,216	18,498	19,375
有形固定資産合計	30,362	1.2	29,095	0.9	29,729	0.9
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	38,831		18,095		21,700	
無形固定資産合計	38,975	1.5	18,239	0.5	21,844	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	91,000		50,000		50,000	
(2) 関係会社株式	56,237		1,371,437		1,371,437	
(3) 長期前払費用			260		678	
(4) 差入敷金・保証金	13,619		37,294		37,022	
投資その他の資産合計	160,857	6.4	1,458,993	43.9	1,459,138	42.5
固定資産合計	230,195	9.1	1,506,328	45.3	1,510,712	44.0
資産合計	2,524,963	100.0	3,325,334	100.0	3,434,299	100.0



(単位：千円)

科目	第5期 第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在		第6期 第1四半期会計期間末 平成17年3月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	1,146		13,732			
2 未払金	3,168					
3 未払費用	140,815		41,516		52,445	
4 未払法人税等	475		2,152		1,900	
5 前受金	88				1,443	
6 預り金	1,721		2,112		3,186	
流動負債合計	147,414	5.8	59,514	1.8	58,976	1.7
固定負債						
1 社債			800,000		1,300,000	
固定負債合計			800,000	24.1	1,300,000	37.9
負債合計	147,414	5.8	859,514	25.8	1,358,976	39.6
(資本の部)						
資本金	1,091,447	43.2	1,411,322	42.4	1,153,946	33.6
資本剰余金						
1 資本準備金	1,624,713		1,944,587		1,687,212	
資本剰余金合計	1,624,713	64.4	1,944,587	58.5	1,687,212	49.1
利益剰余金						
1 第1四半期(当期)未 処理損失	338,612		890,034		765,781	
利益剰余金合計	338,612	13.4	890,034	26.8	765,781	22.3
自己株式			55	0.0	55	0.0
資本合計	2,377,548	94.2	2,465,820	74.2	2,075,322	60.4
負債及び資本合計	2,524,963	100.0	3,325,334	100.0	3,434,299	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日		第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		%		%		%
1 コンサルティング 事業収入	76,452		39,124		198,424	
2 インフォマティクス 事業収入	4,405		12,784		88,830	
3 その他事業収入	324	81,181	117	52,025	1,417	288,671
		100.0		100.0		100.0
売上原価						
1 コンサルティング 事業売上原価	54,022		14,580		141,731	
2 インフォマティクス 事業売上原価	9,589		14,006		7,836	
3 その他事業売上原価		63,611	7,432	36,019	187	149,755
		78.4		69.2		51.9
売上総利益		17,569	16,006	30.8	138,915	48.1
販売費及び一般管理費		170,937	210.5	138,204	265.6	696,956
営業損失		153,367	188.9	122,197	234.9	558,040
営業外収益	1	852	1.0	1,037	2.0	12,037
営業外費用	2	339	0.4	2,617	5.0	45,673
経常損失		152,855	188.3	123,777	237.9	591,677
特別利益	3					30,000
特別損失	4					16,922
税引前第1四半期 (当期)純損失		152,855	188.3	123,777	237.9	578,599
法人税、住民税 及び事業税		475	0.6	475	0.9	1,900
第1四半期(当期)純 損失		153,330	188.9	124,252	238.8	580,499
前期繰越損失		185,281		765,781		185,281
第1四半期(当期) 未処理損失		338,612		890,034		765,781

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

第5期第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間、前事業年度については四半期連結財務諸表に記載しております。

(単位：千円)

科目	第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期純損失( )	152,855
減価償却費	8,061
新株発行費	182
受取利息	10
売上債権の増減( は増加)	16,513
たな卸資産の増減( は増加)	828
未払消費税等の増減( は減少)	16,174
買掛金の増減( は減少)	321
前受金の増減( は減少)	88
未払費用の増減( は減少)	102,192
その他資産負債の増減	5,850
小計	37,301
利息の受取額	10
法人税等の支払額	1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,593
無形固定資産の取得による支出	187
関係会社株式の取得による支出	56,237
投資有価証券の取得による支出	90,000
敷金等の支出	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	32,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,317
現金及び現金同等物の増減額	156,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,536
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	2,242,745

四半期財務諸表のための基本となる重要な事項

項目	第5期 第1四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	第6期 第1四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) たな卸資産  商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3)</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能年数(5年)に基づいております。ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
4 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。		
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま ず。	同左	同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第5期 第1四半期会計期間末 平成16年3月31日現在	第6期 第1四半期会計期間末 平成17年3月31日現在	前事業年度末 平成16年12月31日現在
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	1

(四半期損益計算書関係)

第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 10千円 受取助成金等 842	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 204千円 受取助成金等 833	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 4,352千円 受取助成金等 7,220
2 営業外費用のうち主要なものの 新株発行費 182千円 為替差損 157	2 営業外費用のうち主要なものの 新株発行費 2,433千円 支払利息 4	2 営業外費用のうち主要なものの 新株発行費 10,697千円 為替差損 25,459
3	3	3 特別利益のうち主要なものの 投資有価証券 売却益 30,000千円
4	4	4 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却 損 10,910千円 本社移転費用 6,011
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,063千円 無形固定資産 5,997	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,196千円 無形固定資産 4,386	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,842千円 無形固定資産 24,114

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
現金及び現金同等物の第1四半期 期末残高と第1四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との 関係 現金及び 預金勘定 2,242,745千円 現金及び 現金同等物 2,242,745		

(注) 第5期第3四半期会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間、前事業年度については四半期連結財務諸表の注記として記載しております。

(リース取引関係)

第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

第5期第1四半期会計期間末(平成16年3月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,000

第6期第1四半期会計期間末(平成17年3月31日現在)

第5期第3四半期会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間については四半期連結財務諸表の注記として記載しております。

なお、当第1四半期会計期間末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の有価証券の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については連結財務諸表の注記として記載しております。

なお、当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第5期第1四半期会計期間末(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第6期第1四半期会計期間末(平成17年3月31日現在)

第5期第3四半期会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間については四半期連結財務諸表の注記として記載しております。

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(持分法損益等)

第5期第1四半期会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

第6期第1四半期会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

第5期第3四半期会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間に係る注記事項は記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る注記事項は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	第5期 第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	第6期 第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日								
1株当たり純資産額	63,465円61銭	30,577円74銭	27,204円14銭								
1株当たり第1四半期(当期)純損失	4,102円34銭	1,566円59銭	7,724円10銭								
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であるため、記載しておりません。	同左	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>33,690円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>350円23銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>334円49銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	1株当たり純資産額	33,690円07銭	1株当たり当期純利益	350円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	334円49銭
	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)										
1株当たり純資産額	33,690円07銭										
1株当たり当期純利益	350円23銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	334円49銭										



(注) 1 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第5期 第1四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	第6期 第1四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
1株当たり第1四半期(当期)純損失			
第1四半期(当期)純損失	153,330	124,252	580,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失	153,330	124,252	580,499
普通株式の期中平均株式数(株)	37,376	79,314	75,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 975個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,950個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,470個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 340個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,950個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,510個  平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 340個

(重要な後発事象)

第5期第1四半期会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

第6期第1四半期会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

その他

該当事項はありません。